

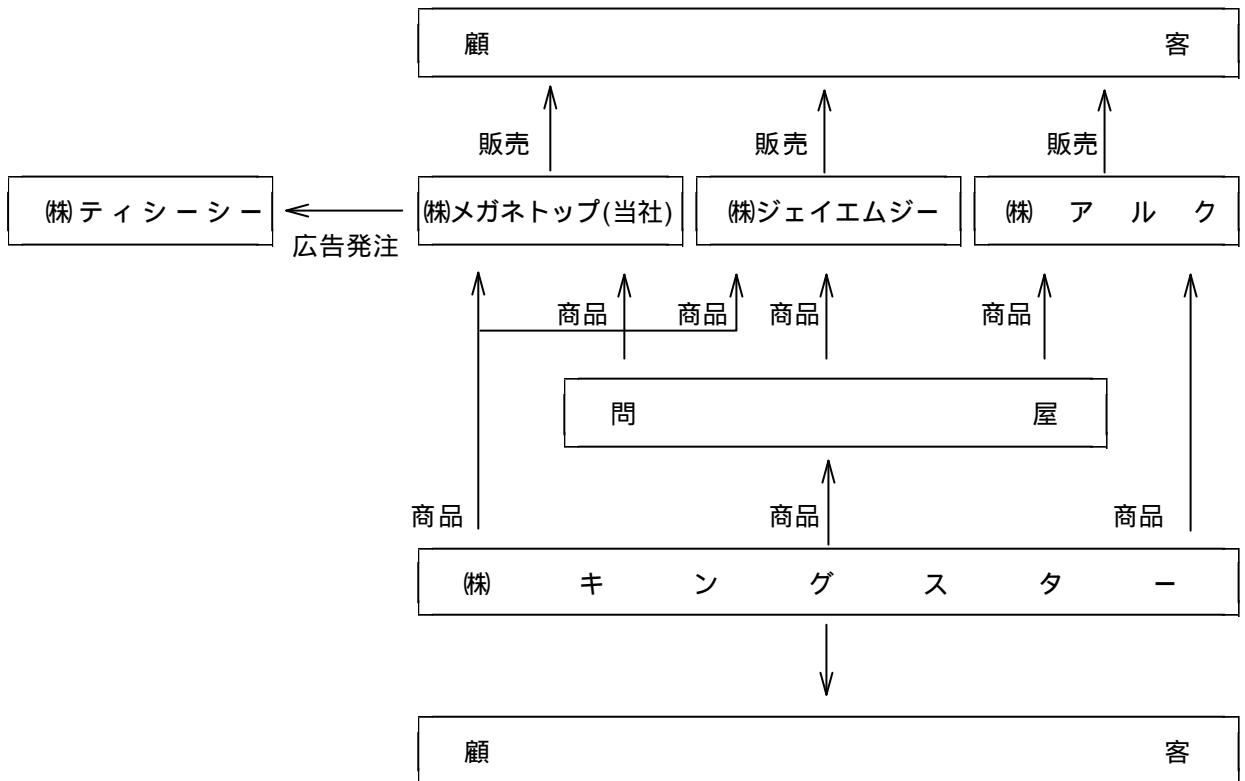
企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、(株)メガネトップ(当社)、子会社3社及び関連当事者1社で構成されており、主要な事業内容は眼鏡小売業であります。

事業内容と当社、子会社及び関連当事者の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

会 社 名	事 業 の 内 容
株式会社メガネトップ(当社)	国内における眼鏡小売業
株式会社キングスター	眼鏡枠製造並びにその製品の販売
株式会社ジェイエムジー	国内における眼鏡小売業
株式会社アルク	国内における眼鏡小売業
株式会社ティシーシー	広告代理業

上記の企業集団の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

非連結子会社で持分法非適用会社

経 営 方 針

1 . 経営の基本方針

当社企業グループは、「お客様第一主義」を経営理念に掲げ、メガネ本来の機能である視力補正機能について顧客満足を得るのは当然のこととし、「常に顧客の期待値を上回るサービスを提供することで、顧客に満足を超えての感動を与えることができる」との考えから、これを具現すべく徹底して社員教育の充実・強化を図ることとしており、近年の積極的な店舗展開の中にあっても「先ずは人材の育成から」との方針を頑なに守っております。

2 . 利益配分に関する基本方針

当社企業グループの利益配分についての考え方は、企業活動によって得た付加価値をその環境条件をも考慮したうえで、利害関係者間でどのように分け合うことが企業の持続的な発展に結びつくかとの視点で捉えることとしております。

なかでも株主に対する利益還元については、経営上の重要課題の一つとして大きく重く位置付けており、利益配当については安定性を重視しつつもより高い水準に引き上げることを目指しております。

また、業容の拡大に向けて引き続き積極的な店舗網の拡充策を推し進めていることから、内部留保にも大きく意を用いております。

なお、平成14年8月期の利益配当については、1株につき年12円配当（うち中間配当6円）の継続を予定いたしております。

3 . 経営管理組織の整備（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社企業グループでは、これまでも社外からの取締役及び監査役の登用を図るなど、取締役会の活性化や監査の充実に大きく意を用いてきております。

今期は取締役全員が任期を満了することから、新たな取締役候補として2名を社外から登用することを予定しております。

4 . 会社が対処すべき課題

眼鏡業界における低価格化の傾向が鮮明になり競争も一段と激化する中で、経営効率の向上に向けて取組む課題は、次のとおりと考えております。

- 国内外を合わせた新たな商品調達先の開拓
- 超低価格商品販売基盤の確立
- コスト競争力の更なる強化
- 人材の育成
- 店舗網の充実
- 財務体質の強化

経 営 成 績

1. 当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済停滞の影響も加わり企業の生産は落ち込み設備投資も盛り上りを欠く中で、失業率は高まり厳しい雇用・所得環境を映し個人消費は低迷し続け、景気後退の様相を色濃くする厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、長引く消費低迷の中でデフレ経済の進行が顕著になり、一部において家電リサイクル法施行前の駆け込み需要や、猛暑による夏物商戦が活況を呈する場面があったものの、総じて厳しい状況のままに推移いたしました。

当眼鏡業界におきましても、大手企業チェーン同士の競争が一層激化する中で、超低価格販売を特色とする専門店が登場するなどの新しい動きも出てきており、眼鏡一式単価の下落傾向がより鮮明になってきております。

このような状況の中で当社企業グループは、経営理念の「お客様第一主義」をより一層徹底すべく、「より良いものを明らかに安い価格で」との販売姿勢を堅持しつつ、顧客サービスの更なる充実と利便性の向上に向けて、引き続き社員教育の充実に力を注ぐとともに、新たに九州地区へ進出するなど期中に62店舗を新設、子会社(株)ジェイエムジーを設立して三重県下で展開している眼鏡専門店の4店舗を買収し、多様化する顧客ニーズに即しファッション性を重視した超低価格商品を提供する子会社(株)アルクを設立して2店舗を展開する等、企業グループを形成しての店舗網と商品構成の充実・強化を図ってまいりました。

また、株主の皆さまの更なる利便性の向上と資金調達手段の多様化、優れた人材の獲得等による経営基盤の一層の強化に向けて、念願でありました当社株式の東京証券取引所(市場第二部)への上場を、昨年12月に果たし、加えて利益還元の一環として、また、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大をも目的に、当中間期末現在の株主さまを対象に1:1.2の株式分割(無償交付)を実施いたしました。

これらの諸施策につき顧客から一定の評価は得られたものの、厳しい事業環境を映し売上高については、既存店舗が前期実績を下回り、新設店舗は予定の水準には達しないながらも、その寄与により増収を確保しております。

一方、原価及び費用面については、製造子会社(株)キングスターを活用してのオリジナルブランド品の開発投入等による原価低減策に加え、費用全般に亘っての合理化・効率化を押し進めてまいりましたが、既存店舗の売上落込みからの利益減少分を補うまでには至りませんでした。

なお、特別損失として、退職給付債務の引当不足額を一括償却して損失計上し、加えて市況低迷からの保有有価証券の評価損及びゴルフ会員権の評価損を計上いたしております。

この結果、当期の連結売上高は20,012百万円(対前期比19.4%増)、連結経常利益は1,919百万円(対前期比1.6%減)、連結当期純利益776百万円(対前期比25.1%減)と、増収・減益決算となりました。

当期の連結キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローの増加1,055百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少2,715百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの増加1,761百万円となり、現金及び現金同等物は102百万円増加し804百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フロー減少の主なものは、新規出店による設備投資の増加によるものであり、財務活動によるキャッシュ・フロー減少の主なものは、設備投資に伴う長期資金調達によるものであります。

2. 次期の業績の見通し

今後の見通しにつきましては、更なるデフレ経済の進行が懸念される中で、産・官合せてのリストラ・構造改革が押し進められるなど、景気の急速な回復が期待できる状況にはなく、引き続き厳しい状況で推移するものと思われれます。

眼鏡業界におきましては、大手企業チェーン同士の競争に一部異業種からの参入も含めて競争は一層激化し、眼鏡一式単価の低落も速まるものと思われれます。

しかしながら、眼鏡一式単価の低落に伴いカジュアル・ファッション等の視点からの新たな需要も生まれつつあり、むしろ需要の増大が図れるのではとの期待感も芽生えてきております。

当社企業グループといたしましては、「お客様第一主義」の理念のもと、変化する顧客ニーズを的確に把握し、そのニーズにマッチした商品・サービスの提供に努めるとともに、引き続き店舗網の充実を図り、激化する競争を勝ち抜くべく仕入原価の低減に加えて費用効率の向上を図り、経営効率を高めてまいり所存であります。

なお、次期の見通しについては連結売上高27,698百万円、連結経常利益3,130百万円、連結当期純利益1,707百万円を見込んでおります。

2. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年8月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年8月31日現在)		増 減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	870,286		769,869		100,417
受取手形及び売掛金	564,692		525,745		38,946
有価証券			168,559		168,559
たな卸資産	2,062,835		1,593,401		469,433
繰延税金資産	106,998		135,440		28,441
その他の流動資産	280,076		196,725		83,350
貸倒引当金	4,509		4,458		50
流動資産合計	3,880,380	28.0	3,385,283	30.6	495,097
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物及び構築物	3,555,011		2,733,280		821,730
機械装置及び運搬具	36,223		45,838		9,614
工具器具及び備品	447,524		415,977		31,546
土地	973,946		947,475		26,471
建設仮勘定	2,132		22,300		20,167
有形固定資産合計	5,014,839	36.1	4,164,872	37.7	849,966
(2)無形固定資産					
その他の無形固定資産	99,684		87,747		11,936
無形固定資産合計	99,684	0.7	87,747	0.8	11,936
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	170,851		113,566		57,285
差入敷金保証金	4,222,738		3,102,426		1,120,311
繰延税金資産	168,751		42,995		125,756
その他の投資等	318,954		162,236		156,718
投資その他の資産合計	4,881,296	35.2	3,421,225	30.9	1,460,071
固定資産合計	9,995,819	72.0	7,673,845	69.4	2,321,974
資産合計	13,876,200	100.0	11,059,128	100.0	2,817,071

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年8月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年8月31日現在)		増 減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	548,351		492,056		56,295
短期借入金	2,226,780		1,746,027		480,753
未払法人税等	338,885		515,975		177,089
賞与引当金	259,289		209,563		49,725
その他の流動負債	766,154		576,882		189,272
流動負債合計	4,139,461	29.8	3,540,505	32.0	598,956
固定負債					
社 債	300,000		300,000		
長期借入金	3,678,144		2,330,675		1,347,469
退職給与引当金			63,809		63,809
退職給付引当金	275,636				275,636
その他の固定負債	82,418		72,401		10,017
固定負債合計	4,336,198	31.3	2,766,885	25.0	1,569,313
負債合計	8,475,660	61.1	6,307,390	57.0	2,168,269
(資本の部)					
資 本 金	940,500	6.8	940,500	8.5	
資 本 準 備 金	1,118,500	8.0	1,118,500	10.1	
連 結 剰 余 金	3,343,184	24.1	2,692,737	24.4	650,447
その他有価証券評価差額金	1,243	0.0			1,243
計	5,400,941	38.9	4,751,737	43.0	649,203
自 己 株 式	401	0.0			401
資 本 合 計	5,400,539	38.9	4,751,737	43.0	648,801
負債・資本合計	13,876,200	100.0	11,059,128	100.0	2,817,071

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成12年9月1日 至平成13年8月31日)		前連結会計年度 (自平成11年9月1日 至平成12年8月31日)		前 期 比 増 減 (は減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	20,012,383	100.0	16,756,467	100.0	3,255,915	19.4
売 上 原 価	5,895,120	29.5	5,080,769	30.3	814,350	16.0
売 上 総 利 益	14,117,262	70.5	11,675,698	69.7	2,441,564	20.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,208,177	61.0	9,645,671	57.6	2,562,506	26.6
営 業 利 益	1,909,085	9.5	2,030,026	12.1	120,941	6.0
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	11,687		4,377		7,310	
受 取 賃 貸 料	84,138		50,201		33,937	
有 価 証 券 売 却 益	117		98,923		98,805	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	26,448		27,153		705	
計	122,392	0.6	180,656	1.1	58,263	32.3
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	98,604		100,741		2,137	
有 価 証 券 売 却 損	66		133,728		133,661	
為 替 差 損	82		15,486		15,403	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	13,469		10,334		3,135	
計	112,222	0.5	260,290	1.6	148,067	56.9
経 常 利 益	1,919,255	9.6	1,950,392	11.6	31,137	1.6
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	1,527		897		629	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			979		979	
そ の 他			1,047		1,047	
計	1,527	0.0	2,924	0.0	1,397	47.8
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	30,987		39,248		8,260	
固 定 資 産 売 却 損	56				56	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	98,121				98,121	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	24,999				24,999	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	218,578				218,578	
そ の 他			973		973	
計	372,743	1.9	40,221	0.2	332,522	826.7
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,548,039	7.7	1,913,096	11.4	365,057	19.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	867,523	4.3	880,560	5.2	13,037	1.5
法 人 税 等 調 整 額	96,446	0.5	4,844	0.0	91,601	1891.0
当 期 純 利 益	776,962	3.9	1,037,379	6.2	260,417	25.1

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成12年9月1日 至平成13年8月31日)		前連結会計年度 (自平成11年9月1日 至平成12年8月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	2,692,737		1,581,186	
過年度税効果調整額		2,692,737	173,591	1,754,778
連結剰余金減少高				
1.配 当 金	75,075		68,220	
2.役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	51,440 (1,652)	126,515	31,200 (960)	99,420
当 期 純 利 益		776,962		1,037,379
連結剰余金期末残高		3,343,184		2,692,737

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	[自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月 31日]	[自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 8月 31日]
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,548,039	1,913,096
減価償却	490,219	421,310
退職給与引当金の増加額(減少額)	63,809	14,264
退職給付引当金の増加額(減少額)	275,636	
貸倒引当金の増加額(減少額)	50	280
賞与引当金の増加額	49,725	45,602
受取利息及び受取配当金	18,491	15,082
支払利息	98,604	100,741
有価証券の売却益	98,121	
有価証券の売却損	51	
有価証券の売却益		34,804
有価証券の売却損	1,527	897
固定資産の売却益	56	
固定資産の売却損	30,987	31,765
役員賞与	51,440	31,200
売上債権の増加額	38,946	10,867
たな卸資産の増加額	439,700	284,558
仕入債権の増加額	56,295	15,127
未払消費税等の減少額	13,899	19,163
その他	91,221	50,324
小計	2,111,090	2,264,986
利息及び配当金受取額	7,982	15,101
利払額	97,504	90,148
法人税等支払額	965,641	891,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,055,926	1,298,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		1,541,711
有価証券の売却による収入		1,339,588
有形固定資産の取得による支出	1,264,747	789,392
有形固定資産の売却による収入	3,378	3,920
定期預金の預入による支出	54,648	41,800
定期預金の払戻しによる収入	56,900	337,500
投資有価証券の取得による支出	139,796	43,822
投資有価証券の売却による収入	152,936	
貸付金の回収による支出	4,370	4,410
貸付金の回収による収入	3,925	5,159
差入敷金保証金の支払による支出	1,351,418	639,533
差入敷金保証金の回収による収入	191,405	153,296
営業権の譲受に伴う支出	235,000	
その他	73,655	30,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,715,090	1,190,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による増加額	256,400	40,000
長期借入金による収入	3,130,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	1,558,178	1,406,041
割賦未払金による収入	35,720	
割賦未払金の返済による支出	27,256	89,471
単位未満株式の買取請求による支出	350	2,850
配当の支払	74,503	69,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,761,832	27,779
現金及び現金同等物の増加額	102,668	80,038
現金及び現金同等物期首残高	701,468	621,430
現金及び現金同等物期末残高	804,137	701,468

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (イ) 連結子会社の数 3社
連結子会社は次のとおりであります。
㈱キングスター
㈱ジェイエムジー
㈱アルク
㈱ジェイエムジー及び㈱アルクは新規設立に伴い、100%の株式取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
- (ロ) 非連結子会社の数 1社
非連結子会社は次のとおりであります。
㈱ティシーシー
- (ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由
非連結会社㈱ティシーシーは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社㈱ティシーシーについては、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、この投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
なお、㈱キングスターについては、当連結会計年度より決算日を8月31日に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券
その他有価証券
時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は、資本の部に計上（全部資本直入法）し、売却原価は移動平均法により算定
時価のないもの 移動平均法による原価法
たな卸資産
商 品 移動平均法に基づく原価法
貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3年～56年
機械装置及び運搬具 2年～15年
工具器具及び備品 2年～15年
無形固定資産
定額法によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
長期前払費用
定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生すると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（218,578千円）については、当連結会計年度においてその全額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、翌連結会計年度において全額費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....デリバティブ取引（金利オプション取引及び金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象.....有利子負債

ヘッジ方針

原則として、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

所定の部署が事前テストによってヘッジ手段の有効性を評価し、その結果を社内管理文書に記載し承認を受けます。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

なお、当連結会計年度は該当事項はありません。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[追加情報]

(金融商品会計)

金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上方法及び建設協力金の計上方法等について変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は34,977千円多く、税金等調整前当期純利益は60,900千円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべての有価証券（168,559千円）をその他有価証券として分類し、投資有価証券へ振替えております。

なお、当期発生した差入敷金保証金については、支払額と貸付金相当額の差額を長期前払費用として計上し、貸付金相当額については、差入敷金保証金に含めて表示しております。

その結果、従来の方法によった場合と比較して長期前払費用は138,448千円多く、差入敷金保証金は138,448千円少なく計上されております。

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は21,763千円少なく、経常利益は21,763千円多く、税金等調整前当期純利益は196,814千円少なく計上されております。

また、退職給与引当金（63,809千円）は、退職給付引当金に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

期別 項目	当連結会計年度 (平成13年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年8月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,048,461千円	2,635,290千円
2.受取手形の割引高	114,830千円	95,130千円
3.担保に供している資産及びこれに対応する債務	(イ) 担保に供している資産 建物 400,302千円 土地 938,526千円 <u>計</u> 1,338,829千円 (ロ) 上記に対応する債務 社債 300,000千円 短期借入金 92,600千円 長期借入金 1,773,400千円 <u>計</u> 2,166,000千円	(イ) 担保に供している資産 建物 430,892千円 土地 938,526千円 <u>計</u> 1,369,419千円 (ロ) 上記に対応する債務 社債 300,000千円 短期借入金 210,090千円 長期借入金 1,667,910千円 <u>計</u> 2,178,000千円
4.差入敷金保証金の内容	差入敷金保証金の中には、建設協力金が2,050,867千円含まれております。 なお、前連結会計年度末の建設協力金の金額は1,593,416千円であります。	

(連結損益計算書関係)

期別 項目	当連結会計年度 (自平成12年9月1日 至平成13年8月31日)	前連結会計年度 (自平成11年9月1日 至平成12年8月31日)
1.販売費及び一般管理費の主なもの	広告宣伝費 1,391,914千円 貸倒引当金繰入額 50千円 給料・手当 3,631,826千円 賞与引当金繰入額 250,764千円 退職給与引当金繰入額 退職給付引当金繰入額 80,249千円 賃借料 2,351,316千円	広告宣伝費 1,083,513千円 貸倒引当金繰入額 給料・手当 2,897,282千円 賞与引当金繰入額 207,533千円 退職給与引当金繰入額 19,551千円 退職給付引当金繰入額 賃借料 1,734,333千円
2.固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	工具器具及び備品 1,527千円 <u>計</u> 1,527千円	建物 538千円 構築物 243千円 工具器具及び備品 116千円 <u>計</u> 897千円
2.固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	工具器具及び備品 56千円 <u>計</u> 56千円	—
3.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	建物及び構築物 15,754千円 機械装置及び運搬具 1,916千円 工具器具及び備品 2,472千円 差入敷金保証金 5,000千円 店舗撤去費用 5,843千円 <u>計</u> 30,987千円	建物及び構築物 26,647千円 機械装置及び運搬具 90千円 工具器具及び備品 1,911千円 差入敷金保証金 3,116千円 店舗撤去費用 7,482千円 <u>計</u> 39,248千円

(連結キャッシュフロー計算書関係)

期 別 項 目	当連結会計年度 (自平成12年9月1日 至平成13年8月31日)	前連結会計年度 (自平成11年9月1日 至平成12年8月31日)
1. 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対 照表に記載されている 科目の金額との関係	現金及び現金勘定 870,286千円 預入期間が3ヶ月 を超える預金 66,149千円 現金及び現金同等物 804,137千円	現金及び現金勘定 769,869千円 預入期間が3ヶ月 を超える預金 68,400千円 現金及び現金同等物 701,468千円
2. 連結子会社である (株)ジェイエムジー の営業の譲受により 増加したした資産 の主な内訳	(営業の譲受け) (株)カワカミ(平成) 流動資産 29,732千円 固定資産 202,498千円 資産合計 232,231千円 流動負債 10千円 負債合計 10千円	

(税効果会計関係)

期 別 項 目	当連結会計年度 (自平成12年9月1日 至平成13年8月31日)	前連結会計年度 (自平成11年9月1日 至平成12年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延 税金負債の発生の主な 原因別の内訳	(繰延税金資産) 賞与引当金損金算入 限度額超過額 34,721千円 一括償却資産減価 償却超過額 19,914千円 未払事業税 32,768千円 有価証券評価損 40,347千円 退職給付引当金 89,020千円 損金算入限度超過額 子会社繰越欠損金 26,234千円 連結会社間等内部利益消去 35,775千円 その他 27,341千円 繰延税金資産計 306,125千円 評価性引当額 26,032千円 繰延税金資産合計 280,093千円 (繰延税金負債) その他 4,342千円 繰延税金負債計 4,342千円 繰延税金資産の純額 275,750千円	賞与引当金損金算入 限度額超過額 21,206千円 一括償却資産減価 償却超過額 10,664千円 未払事業税 42,451千円 子会社繰越欠損金 75,289千円 たな卸資産に係る未実現利益 21,654千円 その他 7,168千円 繰延税金資産合計 178,435千円
2. 法定実効率と税効果会 計適用後の法人税当の 負担率の差異の原因と なった主な項目別の内 訳	法定実効税率 41.1% (調整) 交際費等永久に損金 に算入されない項目 0.6% 住民税均等割等 5.6% 税効果を適用しない 子会社欠損金 1.7% その他 0.8% 税効果適用後の法人 税等の負担率 49.8%	法定実効税率 41.1% (調整) 交際費等永久に損金 に算入されない項目 0.7% 住民税均等割等 3.5% その他 0.5% 税効果適用後の法人 税等の負担率 45.8%

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自平成12年9月1日 至平成13年8月31日)					前連結会計年度 (自平成11年9月1日 至平成12年8月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他の 無形資産	合計	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他の 無形資産	合計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
取得価額 相当額	163,426	2,792,572	50,684	3,006,683	取得価額 相当額	3,823	22,478	1,991,156	50,684	2,068,141
減価償却 累計額相当額	29,648	1,030,727	22,700	1,083,075	減価償却 累計額相当額	191	8,561	618,081	12,563	639,398
期末残高 相当額	133,778	1,761,845	27,983	1,923,607	期末残高 相当額	3,631	13,916	1,373,074	38,120	1,428,743
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額					
	1年以内		578,074千円			1年以内		400,508千円		
	1年超		1,372,192千円			1年超		1,046,022千円		
	合計		1,950,267千円			合計		1,446,530千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
	支払リース料		561,262千円			支払リース料		365,688千円		
	減価償却費相当額		529,855千円			減価償却費相当額		343,921千円		
	支払利息相当額		40,969千円			支払利息相当額		29,767千円		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法					
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左					
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法					
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同 左					
オペレーティング・リース取引に係る注記					オペレーティング・リース取引に係る注記					
未経過リース料					未経過リース料					
	1年以内		5,953千円			1年以内		5,670千円		
	1年超		85,339千円			1年超		91,293千円		
	合計		91,293千円			合計		96,963千円		

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年9月1日 至平成12年8月31日）及び当連結会計年度（自平成12年9月1日 至平成13年8月31日）

当連結グループは、各種眼鏡を生産・販売する事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年9月1日 至平成12年8月31日）及び当連結会計年度（自平成12年9月1日 至平成13年8月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成11年9月1日 至平成12年8月31日）及び当連結会計年度（自平成12年9月1日 至平成13年8月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

品目別売上高明細表

(単位：千円)

期 別 品 目 別	当連結会計年度 [自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日]		前連結会計年度 [自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 8月31日]	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
フ レ ー ム	6,932,780	34.7	5,847,437	34.9
レ ン ズ	9,559,960	47.8	7,656,019	45.7
サ ン グ ラ ス	749,087	3.7	648,250	3.9
コンタクトレンズ	2,345,633	11.7	2,212,502	13.2
コンタクト備品	163,701	0.8	188,051	1.1
そ の 他	261,219	1.3	204,205	1.2
合 計	20,012,383	100.0	16,756,467	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の商品は同品目でも極めて多種多様にわたり、その材質、形式等は一様でないため数量表示は困難でありますので記載しておりません。

3. その他には、既製老眼鏡、光学機器等が含まれております。

有価証券の時価等

1. 当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成13年8月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 株式	1,727	2,000	272
(2) 債券			
(3) その他			
小 計	1,727	2,000	272
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 株式	86,484	84,100	2,384
(2) 債券			
(3) その他	82,250	82,250	
小 計	168,735	166,351	2,384
合 計	170,463	168,351	2,112

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
154,829	5,964	

(2) 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度(平成13年8月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券		
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		2,500
合 計		2,500

2. 前連結会計年度

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前連結会計年度(平成12年8月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	5,625	5,580	45
債券	13,140	12,906	233
その他	149,793	129,032	20,761
小 計	168,559	147,518	21,040
(2) 固定資産に属するもの			
株式	113,166	118,647	5,481
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	113,166	118,647	5,481
合 計	281,725	266,165	15,559

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格によっております。
店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格によっております。
非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非上場株式 400千円
(店頭売買株式を除く)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 当連結会計年度

当社のデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されておりますので、開示の対象から除いております。

2. 前連結会計年度

金 利 関 連

(単位：千円)

区 分	種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年8月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金利オプション取引 キ ャ ッ プ 買 建	1,020,000 (1,586)	80,000 (362)	206	1,379
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	651,500	473,500	5,673	5,673
	合 計	1,671,500	553,500	5,467	7,053

(注) 1. 時価の算定方法

金利オプション契約及び金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 契約額等の欄の括弧内は、連結貸借対照表上に計上したオプションプレミアム額であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年8月31日現在)

	(単位千円)
退職給付債務	596,449
年金資産	228,578
未積立退職給付債務	367,870
未認識会計基準変更時差異	
未認識数理計算上の差異	92,234
退職給付引当金	275,636

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年9月1日至平成13年8月31日)

	(単位千円)
勤務費用	74,788
利息費用	13,312
期待運用収益	6,775
会計基準変更時差異の費用処理額	218,578
数理計算上の差異の費用処理額	
退職給付費用	299,902

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益	4.0%
会計基準変更時差異の処理年数	
数理計算上の差異の処理年数	1年

関 連 当 事 者 と の 取 引

(1) その他の関連当事者

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
					役員の兼務等	事実上の関係							
株式会社シー	静岡県静岡市	千円 10,000	広告代理業	0.25%	なし	当社広告宣伝の企画サングラス等の輸出入及び販売	営業取引	千円 1,154,141	未払金	千円 158,920	千円 1,211,743	千円 1,285,260	千円 85,403
								369	買掛金	3	388	391	-

(注) 取引金額には、消費税等が含まれず、期中増減額には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社広告宣伝の企画発注及びサングラス等の仕入についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますので、取引条件的に劣ることはありません。